半 期 報 告 書

（第130期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

中国塗料株式会社

(E00897)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 11
　　中間連結損益計算書 …… 11
　　中間連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 21

［期中レビュー報告書］

［確認書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第130期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	中国塗料株式会社
【英訳名】	CHUGOKU MARINE PAINTS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊　達　健　士
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開１番７
【電話番号】	0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	広島管理部長　　椋　木　靖　雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目６番１号 （虎ノ門ヒルズステーションタワー内）中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】	03(6457)9025(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理本部長　　仲　村　新　二
【縦覧に供する場所】	中国塗料株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー内） 中国塗料株式会社大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目18番35号　肥後橋IPビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	68,507	79,342	139,364
経常利益	（百万円）	8,815	12,023	17,840
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	5,914	7,892	10,995
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,156	12,052	18,994
純資産額	（百万円）	90,561	109,908	101,780
総資産額	（百万円）	143,015	169,233	157,560
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	119.26	159.03	221.66
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	59.9	61.0	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,927	772	14,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△660	△330	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,679	△4,609	△10,337
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	26,595	34,929	38,058

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年７月１日付で、当社の連結子会社であった文正商事株式会社は、当社を吸収合併存続会社、文正商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ、10,105百万円増加の127,822百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（6,592百万円）や、商品及び製品の増加（2,543百万円）、電子記録債権の増加（1,742百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,566百万円増加の41,411百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加（1,567百万円）や、繰延税金資産の増加（202百万円）、有形固定資産の減少（267百万円）であります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ11,672百万円増加し、169,233百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3,304百万円増加の46,780百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（2,063百万円）や、１年内返済予定の長期借入金の増加（708百万円）、賞与引当金の増加（544百万円）、短期借入金の減少（772百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、239百万円増加の12,544百万円となりました。主な要因は、その他の増加（923百万円）や、退職給付に係る負債の増加（121百万円）、長期借入金の減少（712百万円）であります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,544百万円増加し、59,325百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ、8,128百万円増加の109,908百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（4,767百万円）や、為替換算調整勘定の増加（1,840百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（1,119百万円）であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6％から61.0％となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、中国において建造量の増加に伴い出荷量が堅調に推移したこと、また日本においては、中東情勢の緊迫化による原材料調達不安の高まりや原材料価格の高騰を背景に、原材料の安定確保と供給責任の遂行に向けた販売価格の調整を実施したことなどにより、売上高は大幅に増加しました。修繕船向けにおいては、IMO（国際海事機関）燃費規制への対応を始めとする船舶のCO_2排出量削減への動きを受け、世界的に高性能船底防汚塗料への需要が高まるなか、当社グループでは高付加価値製品の販売を積極的に推進したほか、原材料コストに見合った販売価格適正化を実施したことなどにより、全体として売上高が増加しました。工業用塗料分野においては、主力の東南アジアにおける重防食分野での需要回復に加え、グループ全体で原材料コストに見合った販売価格適正化を実施したことなどにより増収となりました。

損益面については、原材料価格の上昇や運送費、人件費等の各種コストが増加するなか、収益性改善に向けて高付加価値製品や環境対応型製品の拡販に継続して努めました。また、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇があったものの、一部地域・分野を除いては販売価格の調整を実施できたことに加え、当該期間に計上された原価には、価格高騰前に調達した原材料在庫が含まれていたことも、利益改善につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は79,342百万円（前年同期比15.8％増）、営業利益は11,437百万円（同26.4％増）、経常利益は12,023百万円（同36.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,892百万円（同33.5％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

船舶用塗料においては、新造船向けの出荷量が堅調に推移する中、中東情勢の緊迫化に伴い一時的に実施した価格調整により売上高は増加しました。工業用塗料においても、同様に価格調整を適用したほか、重防食塗料の出荷量増加により、売上高は増加しました。その結果、売上高は27,096百万円（前年同期比21.5%増）となりました。損益面では、中東情勢の緊迫化に伴う販売価格調整などにより、セグメント利益は前年同期に比べ2,099百万円増益の3,990百万円（同111.1%増）となりました。

(中国)

船舶用塗料において、新造船向けでは、出荷量が大幅に増加したことにより、大幅な増収となりました。修繕船向けでは、当該期間における入渠船数は前年同期並みであったものの、高付加価値製品の販売に注力したことにより売上高が増加しました。その結果、売上高は14,586百万円（同34.5%増）となりました。損益面では、大幅に増収したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇などにより、セグメント利益は前年同期に比べ59百万円減益の1,548百万円（同3.7%減）となりました。

(韓国)

船舶用塗料においては、主力の新造船向けでは、前年同期に大型案件が主要造船所へ集中していたことに加え、当該期間には造船所での一時的な工程遅延により出荷が鈍化したことなどにより減収となった一方、修繕船向けは堅調に推移しました。その結果、売上高は9,007百万円（同6.0%減）となりました。損益面では、高付加価値製品の販売を推進したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇などにより、セグメント利益は前年同期に比べ144百万円減益の1,206百万円（同10.7%減）となりました。

(東南アジア)

船舶用塗料においては、修繕船向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。工業用塗料については、主力のタイにおいて重防食案件の需要が好調で出荷量は増加しました。その結果、売上高は12,469百万円（同34.9%増）となりました。損益面では、中東情勢の緊迫化に伴う原材料コスト上昇があったものの、製造コストに見合った販売価格の適正化に努めたことにより、セグメント利益は前年同期に比べ1,437百万円増益の3,300百万円（同77.2%増）となりました。

(欧州・米国)

船舶用塗料のうち、修繕船向けでは、欧州におけるCO_2排出規制への対応を始めとする環境対応型製品の需要が高まるなかで高付加価値製品の販売に注力しましたが、当該期間における入渠船数が前年同期と比較して減少したことなどにより、減収となりました。工業用塗料については、重防食分野の需要が堅調に推移したことにより、増収となりました。その結果、売上高は16,182百万円（同2.2%減）となりました。損益面では、出荷量の減少に加えて、主要な取引通貨である米ドルに対するユーロ高の進行に伴い、欧州での収益性が低下したことにより、セグメント利益は前年同期に比べ707百万円減益の213百万円（同76.8%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「コンテナ用塗料」を「工業用塗料」に区分変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は34,929百万円と前連結会計年度末に比べ3,128百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、772百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益12,562百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増減額7,897百万円、法人税等の支払額3,715百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、330百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3,964百万円、補助金の受取額1,024百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出5,245百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、4,609百万円となりました。主な減少要因は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額3,564百万円、短期借入金の純増減額1,026百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、913百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	55,000,000	55,000,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	55,000,000	－	11,626	－	－

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	6,273	12.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	4,424	8.91
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目３番８号	2,429	4.89
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,425	4.88
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町一丁目４番52号	2,325	4.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	2,000	4.03
正栄汽船株式会社	愛媛県今治市小浦町一丁目４番52号	1,818	3.66
中国塗料取引先持株会	東京都港区虎ノ門二丁目６番１号	1,266	2.55
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人　香港上海銀行）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK （東京都中央区日本橋三丁目11番１）	1,255	2.53
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人　香港上海銀行）	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋三丁目11番１）	1,005	2.02
計	―	25,224	50.80

（注）１　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　6,273千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　2,425 〃

２　2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者３社が2026年９月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	4,515,900	8.21
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	345,700	0.63
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	256,300	0.47
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号	215,900	0.39
計	―	5,333,800	9.70

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　5,344,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　49,567,800	495,678	－
単元未満株式	普通株式　87,500	－	－
発行済株式総数	55,000,000	－	－
総株主の議決権	－	495,678	－

（注）１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が30個含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開１番７	5,344,700	－	5,344,700	9.72
計	－	5,344,700	－	5,344,700	9.72

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,259	38,859
受取手形及び売掛金	37,619	44,211
電子記録債権	5,489	7,231
有価証券	1,327	914
商品及び製品	16,921	19,464
仕掛品	928	990
原材料及び貯蔵品	13,104	14,416
その他	2,719	2,370
貸倒引当金	△653	△637
流動資産合計	117,716	127,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,930	5,897
機械装置及び運搬具（純額）	4,829	4,792
土地	9,331	9,300
その他（純額）	2,535	2,367
有形固定資産合計	22,625	22,357
無形固定資産	413	492
投資その他の資産		
投資有価証券	12,939	14,507
退職給付に係る資産	1,864	1,857
繰延税金資産	1,278	1,481
その他	1,227	1,208
貸倒引当金	△504	△494
投資その他の資産合計	16,804	18,560
固定資産合計	39,844	41,411
資産合計	157,560	169,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,419	17,483
電子記録債務	2,324	2,404
短期借入金	13,666	12,894
１年内返済予定の長期借入金	－	708
未払金	3,411	3,813
未払法人税等	3,138	3,508
賞与引当金	262	807
製品保証引当金	145	133
その他	5,106	5,025
流動負債合計	43,475	46,780
固定負債		
長期借入金	2,738	2,025
繰延税金負債	4,825	4,733
再評価に係る繰延税金負債	1,036	1,036
退職給付に係る負債	2,347	2,468
その他	1,357	2,280
固定負債合計	12,305	12,544
負債合計	55,780	59,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	－	103
利益剰余金	66,708	71,476
自己株式	△4,859	△4,822
株主資本合計	73,475	78,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,485	7,605
繰延ヘッジ損益	2	－
土地再評価差額金	984	984
為替換算調整勘定	13,792	15,632
退職給付に係る調整累計額	733	687
その他の包括利益累計額合計	21,998	24,910
非支配株主持分	6,306	6,615
純資産合計	101,780	109,908
負債純資産合計	157,560	169,233

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	68,507	79,342
売上原価	45,139	51,609
売上総利益	23,367	27,732
販売費及び一般管理費	※1 14,316	※1 16,295
営業利益	9,051	11,437
営業外収益		
受取利息	245	188
受取配当金	196	300
受取ロイヤリティー	80	80
技術指導料	48	42
為替差益	－	117
その他	212	167
営業外収益合計	783	896
営業外費用		
支払利息	221	234
為替差損	754	－
その他	42	77
営業外費用合計	1,019	311
経常利益	8,815	12,023
特別利益		
固定資産売却益	7	12
投資有価証券売却益	0	526
特別利益合計	7	539
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	3	－
特別損失合計	3	0
税金等調整前中間純利益	8,819	12,562
法人税、住民税及び事業税	2,034	4,001
法人税等調整額	269	△723
法人税等合計	2,303	3,277
中間純利益	6,515	9,285
非支配株主に帰属する中間純利益	600	1,392
親会社株主に帰属する中間純利益	5,914	7,892

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,515	9,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	1,119
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△2,330	1,694
退職給付に係る調整額	105	△43
その他の包括利益合計	△1,358	2,767
中間包括利益	5,156	12,052
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,801	10,804
非支配株主に係る中間包括利益	355	1,247

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,819	12,562
減価償却費	885	1,006
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△63	△53
その他の引当金の増減額（△は減少）	536	536
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	193	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37	△21
受取利息及び受取配当金	△441	△489
支払利息	221	234
為替差損益（△は益）	325	△70
固定資産除売却損益（△は益）	△5	8
投資有価証券売却損益（△は益）	3	△526
売上債権の増減額（△は増加）	△3,803	△7,897
棚卸資産の増減額（△は増加）	△736	△3,411
未払又は未収消費税等の増減額	292	563
仕入債務の増減額（△は減少）	△862	2,222
その他	△564	△449
小計	4,837	4,212
利息及び配当金の受取額	459	507
利息の支払額	△223	△232
法人税等の支払額	△2,146	△3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,419	△5,245
定期預金の払戻による収入	5,274	3,964
短期貸付金の純増減額（△は増加）	14	4
固定資産の取得による支出	△1,178	△641
固定資産の売却による収入	10	29
補助金の受取額	－	1,024
投資有価証券の取得による支出	△18	△20
投資有価証券の売却による収入	9	583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△381	－
その他	29	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,983	△1,026
長期借入れによる収入	700	－
長期借入金の返済による支出	△703	△4
自己株式の売却による収入	100	140
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,819	△3,118
非支配株主への配当金の支払額	△844	△445
その他	△127	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,679	△4,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,167	1,038
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,579	△3,128
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	38,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 26,595	※ 34,929

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、2026年７月１日付で、当社の連結子会社であった文正商事株式会社は、当社を吸収合併存続会社、文正商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（完全子会社の吸収合併について）

当社は、2026年７月31日開催の取締役会において、2027年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である神戸ペイント株式会社（以下「神戸ペイント」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議いたしました。

１．本合併の目的

神戸ペイントは、当社と同様に船舶用塗料を主力とする塗料メーカーです。1994年12月に当社グループ入りし、1999年12月からは当社の完全子会社となり現在に至っております。

このたび当社は、生産、製品ブランド、販売チャネルといった各面で両社の事業運営を一体化し、グループ経営の合理化及び業務の効率化を図るため、神戸ペイントを吸収合併することといたしました。

２．本合併の要旨

（１）合併の日程

合併決議取締役会　　2026年７月31日
合併契約締結日　　2026年７月31日
合併予定日（効力発生日）　2027年４月１日（予定）
※本合併は、当社においては会社法第796条第２項に定める簡易合併であり、神戸ペイントにおいては会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

（２）合併方式

当社を吸収合併存続会社、神戸ペイントを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、神戸ペイントは効力発生日をもって解散いたします。

（３）合併に係る割当の内容

当社の完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

（４）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（５）合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

３．合併する子会社の概要

（１）商号	神戸ペイント株式会社
（２）本店所在地	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1321番地の１
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　大崎 昇
（４）事業内容	塗料の製造・販売
（５）資本金	400百万円

４．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
三菱商事ケミカル㈱	604百万円	295百万円

2　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	507百万円	1,386百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	752百万円	1,030百万円
運送費	2,818　〃	3,115　〃
役員報酬及び従業員給料等	4,628　〃	5,501　〃
貸倒引当金繰入額	△23　〃	7　〃
賞与引当金繰入額	566　〃	562　〃
製品保証引当金繰入額	12　〃	7　〃
退職給付費用	350　〃	154　〃
減価償却費	374　〃	407　〃

2　グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	30,700百万円	38,859百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△4,426　〃	△4,844　〃
有価証券（MMF等）	321　〃	914　〃
現金及び現金同等物	26,595百万円	34,929百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,825	57.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,381	48.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	3,125	63.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	2,482	50.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	22,299	10,846	9,578	9,242	16,540	68,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,054	5,256	1,147	2,443	654	13,556
計	26,353	16,103	10,726	11,686	17,194	82,064
セグメント利益	1,890	1,607	1,351	1,862	921	7,633

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント合計	7,633
セグメント間取引消去	2,175
全社費用（注）	△758
中間連結損益計算書の営業利益	9,051

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	27,096	14,586	9,007	12,469	16,182	79,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,612	5,601	964	2,677	651	13,507
計	30,708	20,187	9,972	15,147	16,834	92,850
セグメント利益	3,990	1,548	1,206	3,300	213	10,259

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント合計	10,259
セグメント間取引消去	2,154
全社費用（注）	△976
中間連結損益計算書の営業利益	11,437

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（企業結合等関係）
（共通支配下の取引等）
当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、2026年７月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である文正商事株式会社（以下「文正商事」）を吸収合併することを決議し、2026年７月１日付で吸収合併いたしました。

１．企業結合の概要
（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容
（吸収合併存続会社）
企業の名称　　中国塗料株式会社
事業の内容　　塗料の製造・販売
（吸収合併消滅会社）
企業の名称　　文正商事株式会社
事業の内容　　塗料の販売

（２）企業結合日
2026年７月１日

（３）企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、文正商事を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称
中国塗料株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項
文正商事は、山口県や福岡県を主な商圏とする当社の販売子会社です。このたび当社は、販売チャネルを一本化するとともに、グループ経営の合理化及び業務の効率化を図るため、文正商事を吸収合併することといたしました。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
船舶用塗料	19,129	9,989	9,469	5,807	15,980	60,376
工業用塗料	3,008	856	108	3,435	559	7,969
その他	161	－	－	－	－	161
顧客との契約から生じる収益	22,299	10,846	9,578	9,242	16,540	68,507
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	22,299	10,846	9,578	9,242	16,540	68,507

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
船舶用塗料	23,183	13,784	8,862	7,063	15,476	68,370
工業用塗料	3,878	802	145	5,405	706	10,938
その他	34	－	－	－	－	34
顧客との契約から生じる収益	27,096	14,586	9,007	12,469	16,182	79,342
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	27,096	14,586	9,007	12,469	16,182	79,342

（注）当中間連結会計期間より、「コンテナ用塗料」を「工業用塗料」に区分変更しております。
上記に伴い、前中間連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	119円26銭	159円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,914	7,892
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,914	7,892
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,593	49,631

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 …… 2,482百万円

（ロ）１株当たりの金額 …… 50円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 2026年12月２日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

中国塗料株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　正　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田　晋　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。